

草津市情報化アクションプランの前年度評価および今年度の取組について

■実行計画について

・草津市情報化アクションプランは、草津市情報化推進計画の実行性を担保するための個別事業、スケジュールを定めたものです。

・4月に各課に照会を行い、既存の取組の令和3年度における自己評価と令和4年度の取組内容を記載しております。

・今回、新たに掲載した事業として

- ① 民間事業者と連携して、デジタル活用に不慣れな高齢者等への支援として取り組んでいる「スマートフォン講座の実施」＜工程表 P11＞
- ② 一部の金融機関に対する預貯金調査について、照会から回答受領までのフローを電子化する「預貯金調査の電子化」＜工程表 P36＞
がございます。

■令和3年度の評価について

「実績の検証評価」については、5段階で評価を行う。

評価指標

5	計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
4	計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
3	計画どおりの取組みにより、成果があった。
2	取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
1	取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

・ほとんどの事業が計画どおり取組を行い、目標に見合う成果を上げることができました。(評価3)

・目標以上の成果があったもの（評価4）は、以下の事業です。

① コンビニ交付サービス＜工程表 P1＞

… 証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合が目標値の18%を上回る20%となり、市民の利便性の向上および市の事務負担の軽減を図りました。

② 乳幼児健診ネット予約＜工程表 P4＞

… 利用者アンケートで「満足」・「おおむね満足」の回答が目標値の80%を上回る96%となり、市民の利便性の向上を図りました。

③ スマートフォン講座の実施＜工程表 P11＞

… 民間事業者と連携し、各地域まちづくりセンター等で計33コマの講座を実施し、全体で232名の定員に対し、217名（93.5%）の申込があり、受講アンケートによる講座の満足度は満足・やや満足を合わせて96.4%と高い事業効果を得られました。

④ 琵琶湖オープンデータ構想の実現＜工程表 P26＞

… 令和4年度に構築予定であったシステムを令和3年度中に前倒し運用を開始し、県内の自治体が参加するポータルサイトの公開を行いました。（費用無償）

⑤ RPAの導入＜工程表 P30＞

… 対象業務を新たに16件拡大し、合計40件の業務で運用を行い、職員の事務負担の軽減を図るとともに、操作説明会等を行い、各課に普及することで、先端技術を活用する人材育成が図れました。

⑥ 電子決裁システムの導入の検討＜工程表 P35＞

… 令和3年度中に導入に向けた課題整理を行うとともに、導入予定時期を前倒し、令和4年度に予算化を行いました。

- ・思うほどの成果が得られなかったもの（評価2）

① 貸館予約システム＜工程表 P3＞

… 令和3年度に予定していた市民交流プラザの予約システム導入が令和4年度にずれ込みました。

② 地域 BWA を活用した公衆 Wi-Fi 環境整備＜工程表 P7＞

… 令和3年度に導入を予定していた4基のうち1基が、設置予定箇所との調整により、令和4年度にずれ込みました。（整備のための交渉は ZTV で実施。）

- ・評価1、評価5の項目はありませんでした。

■令和4年度の主な事業について

- ・今年度の事業のうち、令和4年度からシステム導入を行うなど拡大の取組があるのは以下のとおりです。

① システム導入を行うもの

- ・市民交流プラザにおける施設予約システムの導入＜工程表 P3＞
- ・オンライン申請にかかる申請管理システムの導入＜工程表 P15＞
- ・滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付システムの導入および審査業務委託＜工程表 P20＞
- ・電子決裁システムの仮運用開始＜工程表 P35＞
- ・預貯金調査照会システムの導入＜工程表 P36＞

② 検討を行うもの

- ・汎用性電子申請システムの共同化検討（おうみ自治体クラウド協議会）＜工程表 P2＞
- ・公共施設予約システム導入検討＜工程表 P3＞

- ・テレワークの国実証実験の終了に伴う代替手法の検討<工程表 P31>
- ・基幹系システムの標準化に向けた調査業務<工程表 P34>

■草津市の「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」について

草津市では情報化の推進を図るため、令和元年度に『草津市情報化推進計画』(令和2年3月)を策定しておりますが、国は令和2年度に『自治体DX推進計画』(令和2年12月)を策定され、県も令和3年度に『滋賀県DX推進戦略』(令和4年3月)を策定されています。

『草津市情報化推進計画』については国の「自治体DX推進計画」で示されている「自治体に取り組むべき施策等」を網羅できている、『草津市情報化推進計画』の目指す基本理念や基本方針、取り組むべき重点施策に変更がないこと、また、DXの推進については、スピード感を持って対応することがあることから、『草津市情報化推進計画』を「草津市DX推進計画」として位置づけ、『草津市情報化推進計画』の基本理念等に基づき、毎年度、新たな取組の掲載・進捗管理を行うことで、着実に草津市のDXの推進を進めてまいります。

■今後のスケジュールについて

- ・7月中旬に工程表をホームページにて公開します。

用語集

用語	用語解説
A I	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
A I 議事録	会議等で録音をした音声データを自動でテキスト化するシステム。
D X	Digital Transformation の略で、I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
R P A	Robotic Process Automation の略で、人が設定した手順に従ってパソコンを使った事務処理を行う技術。 システムへの入力手順などを「シナリオ化」することで、繰り返しの入力作業を自動化できる。
Wi-Fi	無線 LAN アダプターのブランド名。米国の業界団体、Wi-Fi アライアンスが機器間の相互接続性を認定したことを示す。
ウェブ (Web)	インターネット上で文字・画像などをレイアウトして見せ、簡単にアクセスできるようにするための仕組み。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のことを言う。
オンライン	コンピューターがネットワークやほかのコンピューターと接続している状態。
システム	目的を遂行するための体系や組織。コンピューター分野では、ハードウェア、ソフトウェア、OS、ネットワークなどの、全体の構成を指す。また、何らかの目的・サービスのために、ソフトウェアやハードウェアを連携して構築されたコンピューター環境のこと。
スマート	電子機器が組み込まれた。ハイテクであるさま。
スマート自治体 (電子自治体)	国や地方自治体が、行政サービスの向上のために Web 上で行なっている行政サービスのこと。利用者にとっては、これまで紙、印鑑で行なってきた各種行政手続が、Web 上の情報交換のみでできるようになり利便性があがる。また、自治体の業務面でも、情報のペーパーレス化による効率化、双方向のコミュニケーション

	ンを可能にする電子メールや Web サイトを活用した業務の拡充が見込まれる。
スマート自治体滋賀モデル研究会	滋賀県、大津市、近江八幡市、草津市で情報通信技術（ICT）を活用したスマート自治体の実現を目指すことを目的に情報収集、意見交換、調査、取組の実証等を行うため設立した研究会
チャットボット	「チャット」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。
ビジネスチャット	ビジネス利用に特化したコミュニケーションツールのこと
ポータルサイト	インターネットを利用して目的の情報に行き着くため、閲覧者が最初にアクセスする入口の役割を持ったウェブサイト。
マイナンバー	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。
マイナンバーカード	マイナンバー制度で、本人の申請により交付されるICカード。氏名・住所・生年月日・性別・顔写真・個人番号（マイナンバー）などが表示され、本人確認の際の公的な身分証明書として利用できる。
地域 BWA	Broadband Wireless Access の略。地域広帯域移動無線アクセスシステム。地域の公共サービスの向上や条件不利地域の解消など、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。
琵琶湖オープンデータ構想	デジタル経済への進化を図るため、滋賀県全域で行政のオープンデータおよび民間企業等が保有するビックデータを積極的に活用する環境を創出することを目指す。